



Vol.2
令和6年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会 大阪府議会議員
維新府議団政務調査役員

森田彩音の府政報告

大阪に暮らす全ての人が夢と希望をもって すごせる街を目指して!



吉村洋文知事

本年度、維新府議団の政務調査会役員に選任され、府民文化部会長に就任しました。政務調査会では、役員会で日々議論を重ねてより優れた政策を立案し、府政の施策に反映されるよう吉村知事に提言しています。本年は、8月5日に吉村知事に提言書を手交し意見交換を行いました。私は、府民文化部会長として重点項目の中から所管事項に関して、知事に提言内容をご説明し見解を伺いました。その概要をご報告いたします。

府政に関する相談やお問合せは
森田 彩音 事務所

〒537-0012 大阪市東成区大今里4-27-28 TEL/FAX (06) 4259-3006
MAIL morita.ayane.ishin@gmail.com



ホームページ



Instagram



X

森田彩音

森田彩音の知事への提言 (令和6年8月5日)

維新府議団の「令和6年度大阪府施策についての提言」から



維新府議団から提言書を手交(右から2人目が森田彩音)

女性が防災に参画できる各種施策の 取組みの強化

近時、災害が発生するたびに公共施設等において避難所が開設されている。避難所は、多くの方がある種の共同生活を行う場となり、その運営にあたっては、女性が意思決定に参画できるように配慮し、多様なニーズを取り入れた避難所環境が求められている。府で策定している避難所運営マニュアル作成指針において、女性の視点に配慮した内容が記載されたと聞いているが、今回の能登半島地震では、多くの避難所において、女性や外国人等の声が運営面に十分に反映されていないとの報道もあった。女性が防災に参画するため、指針を示すだけでなく、市町村や民間と連携し、地域住民が有事を想定して、避難所運営について話し合えるように取組みを行い、女性防災士をはじめ女性防災リーダーが活躍できる安定した仕組みや各種施策を構築すること。

森田彩音



大きな災害の都度、教訓はあるが、今回の能登半島地震は半島の特殊性ゆえ、避難所に長期滞在する高齢者・女性がいるのが特徴。府からは避難所支援でかなり職員を派遣したので、机上論ではない現実の課題が見えてきたと思う。府に持ち帰って、アクションプランに反映させたい。その際には女性の視点、生活においては、男性とは違う配慮があると思う。トイレなど、かなり配慮が必要。その辺りのノウハウを反映させたい。

吉村知事



宿泊税制度の見直しと 外国人観光客を対象にした 徴収金の検討

森田彩音

大阪・関西万博後やIR開業も見据え、今後の観光振興ニーズをしっかりと積み上げるとともに、必要となる財源として宿泊税制度の見直しを早急に進めること。また、観光客の利便性や快適性の向上のみならず、来阪する誰もが駅周辺や観光地、宿泊施設等で快適に過ごすことができるよう、観光客の受入環境整備の継続的な拡充が必要である。現時点において、府内では、オーバーツーリズムは深刻化していない状況であるが、今後の外国人観光客の増加を鑑み、その未然防止・抑制等のため、外国人観光客を対象にした徴収金のような制度を他国の事例も参考にしながら検討を進めること。

さらに、現在、大阪・関西万博開催期間中の教育旅行の宿泊税減免措置が取られているが、今後も多くの方に大阪を訪問いただけるよう、万博期間終了後も継続すること。

吉村知事

宿泊制度に関して、様々な答申、専門家の意見聴取をしている。府としての制度設計を速やかに検討していきたい。有識者会議は、税率設定をどうするか、これにみあう行政需要をどう見込むか、外国人徴収金との関係をどうするか、これらを論点としてやっている。できるだけ速やかに、夏くらいに議会に報告、場合によっては徴収金と切り離して宿泊税だけ進めるなど、8月中旬に審議会として方向性をだすよう検討し、9月議会で議論していただけるよう取り組んでいきたい。

森田彩音の地域防災への取組み

地域の防災力向上に向けたリーダー育成事業の「地域防災女性ファシリテーター養成講座2024」を受講し修了しました。((一財)大阪男女いきいき財団主催)



終了式にて



2泊3日で行われた東北視察

大阪維新の会 大阪府議会議員団の府政報告

今後の大阪の教育行政への取組みについて 吉村知事と水野新教育長に問う！

大阪維新の会 大阪府議会議員団 金城克典代表が質問 令和6年6月定例会（6月7日）

今後の大阪の教育行政 ①

Q 水野教育長が就任され、今後の大阪の教育行政について、どのような取組みや姿勢を新教育長に期待するのか知事に伺う。

A 大東市教育委員会や民間で培ったこれまでの知識や経験を活かし、高校改革をはじめ、大阪の教育力向上に資する施策を強力に推し進めてくれることを期待している。

今後の大阪の教育行政 ②

Q 現在の府の教育行政や施策にどのような課題があると考えているか。その課題に対して、どのように対応していくか教育長に伺う。

A 組織マネジメントとプロモーション、不登校の子どもたちへの包括的支援を大きな課題と認識している。これまで多くの不登校に悩む子どもや保護者と向き合ってきた経験を活かし、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりをしっかりと進めていく。



吉村洋文知事



金城克典代表

府立高校の定員割れと今後の学校運営

Q 令和6年度の公立高校入試において、過去最多の70校が定員割れとなった。この結果を踏まえ、今後、府立高校をどのように学校運営すべきと考えるか教育長に伺う。

A 志願者確保に向けた戦略的な広報活動や、生徒や保護者のニーズにあった学校運営など、学校長が更なる魅力化をめざして主体的にマネジメントに取り組んでいく必要がある。各校の取組みを加速させることができるよう全力で取り組んでいく。

2025年日本国際博覧会児童生徒招待事業

Q 子どもたちが万博へ来場することによる教育的意義をどのように考えるのか。また、学校現場が安心して子どもたちを会場へ連れていくことができるよう、どのように取り組むのか教育長に伺う。

A 子どもたちが万博へ来場することは、SDGsの達成に向けた貴重な学びの機会になるとともに、これから直面する様々な社会課題について考えを深めるきっかけとなる。子どもたちが実りある体験をできるよう、安全・安心な来場に向けた課題をクリアしながら取り組んでいく。



水野達朗教育長

要望

全国的に子どもの数が減少する中、府立高等学校再編整備の推進と同時に、子どもたちにとってよりよい教育環境の整備をいかに進める事が出来るか、水野教育長のこれまでの経験を活かした手腕の発揮を期待する。

「金融・資産運用特区」に大阪府・市が指定される

（6月4日）

国際金融都市実現へ強力な推進エンジン 吉村知事

国際的な金融都市を目指して環境整備や規制緩和を進める政府の「金融・資産運用特区」に、大阪府と大阪市が指定されました。（東京、北海道、福岡の3地域も指定）

この「特区」は、海外からの投資マネーを呼び込むため、金融機関や資産運用会社を誘致する国の政策で、金融や資産運用の規制が緩和されるほか、英語だけで行政手続きができるようにするなど、国際的なビジネス環境も整備されます。具体的には、▶法人設立に関する行政手続きを英語だけで行えるようにすることや、▶地域のスタートアップを金融面から支える人材を対象に新たなビザを創設すること、▶外国人の銀行口座開設にかかる時間を短縮することなどが検討されています。

吉村知事

国際金融都市の実現を図る上で強力な推進エンジンとなり得るもので、対象地域に決定いただきうれしく思う。一方、外国企業に進出先として選んでもらうためには、大阪の個性を発揮する規制緩和が必要である。新たな提案も積極的にさせていただき、世界の国際金融都市と同じ競争環境を着実に整えていくとともに、都市の魅力・個性の発揮にもつなげていきたい。



吉村洋文知事

国際金融都市としての大阪の強みと目指す都市像

大阪の強み

- ①歴史的背景 ●先物取引（デリバティブ）発祥の地
- ②充実した都市インフラ等の存在
 - 金融・商品のデリバティブを扱う国内唯一の総合取引所
 - 充実した交通ネットワーク、国際貿易港
 - 高等教育機関、ライフサイエンス関連産業

大阪のポテンシャル

- ①国内外の投資を呼び込むビッグプロジェクトの進展
 - 2025年大阪・関西万博 ●世界最高水準の成長型IR
- ②新たなイノベーションの創出拠点
 - スマートシティ、スーパーシティの推進
 - スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市形成
 - うめきた2期、未来医療国際拠点（中之島）の整備

大阪が目指す国際金融都市像（イメージ）

革新的な金融都市・大阪

- 万博開催都市として世界の先頭に立って、オール大阪でSDGsを達成するため、ESG投資を推進
- 大胆な規制緩和により、国内外から運用資金や金融人材等が集積する革新的な金融都市を実現
- 金融事業における最先端技術の社会実装、金融DXによる新たなマーケットの創造

ESG投資・企業の財務情報に加え、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）の要素も考慮した投資

イメージ



アジアのデリバティブ都市・大阪

- デリバティブ取引の成長力を取り込むため、アジアのデリバティブ市場をけん引する一大拠点を創設

大阪府子ども食費支援事業 第3弾 申請案内

大阪府は、子育て世帯においては、家計に占める食費の割合が大きく、その影響を強く受けている状況を踏まえ、府内のすべての子どもたちに、米またはその他食料品を給付しています。

対象要件 申請日において大阪府に住所を有しており次のいずれかに該当すること

- ①18歳以下の子ども 平成18年4月2日以後に生まれた子ども
- ②妊娠している方 申請日に妊娠している証明（母子健康手帳等）が必要

申請期間：令和6年9月2日（月曜日）23時59分まで

事業の詳細・問い合わせ先：

<https://www.osaka-kodomoshien.com/>



大阪防災アプリ 平時から使える防災アプリ

- 自分がいる場所の防災情報をリアルタイムで！
- 気象情報等に加え、自治体情報も受取可能！
- 市町村毎に情報表示が可能！
- 災害リスクや避難所等の防災マップ！
- 日頃から使える雨雲レーダー！
- 河川水位等を確認できる防災カメラ！



大阪防災アプリ

App Store
からダウンロード

Google Play
で手に入れよう